

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	- 3		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																																	
						財政健全化等	×	歳入総額	41,419,068	41,526,683	実質収支比率	3.8	6.6																																																																																																																			
市町村名	射水市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	40,267,414	39,775,116	經常収支比率	85.9	87.0	(1)	(91.4)	(92.6)																																																																																																																
						首都	×	歳入歳出差引	1,151,654	1,751,567	標準財政規模	24,727,911	24,674,256																																																																																																																			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	209,621	111,248	財政力指数	0.64	0.64																																																																																																																			
人口	27年国調(人)	92,308	産業構造 (5)		中部		単年度収支	-698,286	657,434	公債費負担比率	19.4	20.8																																																																																																																				
	22年国調(人)	93,588			過疎	×	積立金	612,990	8,311	健全化判断比率																																																																																																																						
	増減率 (%)	-1.4			山振	×	繰上償還金	297,731	747,109	実質赤字比率	-	-																																																																																																																				
住民基本台帳人口 (7)	31.01.01(人)	93,084	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	546,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																			
	うち日本人(人)	90,663		第1次	1,099	1,134	指数表選定		実質単年度収支	212,435	866,854	実質公債費比率	9.8	10.3																																																																																																																		
	30.01.01(人)	93,572	第2次		2.4	2.5	基準財政収入額		12,228,108	12,154,060	資金不足比率 (4)																																																																																																																					
	うち日本人(人)	91,338		14,449	14,900	基準財政需要額		19,301,436	19,046,043	病院事業会計	2.9																																																																																																																					
	増減率 (%)	-0.5		31.4	32.4	標準税収入額等		15,589,687	15,516,291																																																																																																																							
うち日本人(%)	-0.7	30,472	30,021	經常経費充当一般財源等		22,019,036	22,224,774																																																																																																																									
面積 (km ²)	109.43		第3次	66.2	65.2	歳入一般財源等		28,746,328	28,987,437																																																																																																																							
人口密度 (人/km ²)	844																																																																																																																															
世帯数 (世帯)	32,115																																																																																																																															
職員の状況																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	60,135,671	59,865,073																																																																																																																					
	市区町村長	1	9,260		一般職員	621	1,893,429	3,049	うちの公的資金	45,578,553	47,124,877																																																																																																																					
	副市区町村長	1	7,540		うち消防職員	112	331,632	2,961	債務負担行為額(支出予定額)	6,964,786	3,342,229																																																																																																																					
	教育長	1	6,700		うち技能労務職員	35	101,920	2,912	収益事業収入	-	-																																																																																																																					
	議会議長	1	5,150		教育公務員	9	30,414	3,379	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																					
	議会副議長	1	4,560		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,940,495	3,327,505																																																																																																																					
	議会議員	20	4,270		合計	630	1,923,843	3,054	減債基金	787,889	787,733																																																																																																																					
					ラสบライズ指数			95.6	その他特定目的基金	5,179,974	5,011,947																																																																																																																					
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>富山県市町村管理組合(一般会計)</td> <td>(13)</td> <td>(公財)射水市体育協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険事業</td> <td>(6)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(9)</td> <td>富山県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(14)</td> <td>射水市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療事業</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>庄川水害予防組合(一般会計)</td> <td>(15)</td> <td>(一財)射水市公園等管理業務公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(16)</td> <td>(公財)射水市絵本文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>富山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(17)</td> <td>(公財)射水市文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>(公財)とやま国際センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>(公財)伏木富山港・海王丸財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>万葉線(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>(福)小杉福祉会</td> <td>○</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(5)	水道事業会計	(8)	富山県市町村管理組合(一般会計)	(13)	(公財)射水市体育協会				(3)	介護保険事業	(6)	病院事業会計	(9)	富山県市町村総合事務組合(一般会計)	(14)	射水市土地開発公社	○			(4)	後期高齢者医療事業	(7)	下水道事業会計	(10)	庄川水害予防組合(一般会計)	(15)	(一財)射水市公園等管理業務公社								(11)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	(公財)射水市絵本文化振興財団								(12)	富山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17)	(公財)射水市文化振興財団										(18)	(公財)とやま国際センター										(19)	(公財)伏木富山港・海王丸財団										(20)	万葉線(株)										(21)	(福)小杉福祉会	○	
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(3)																																																																																																																			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(5)	水道事業会計	(8)	富山県市町村管理組合(一般会計)	(13)	(公財)射水市体育協会																																																																																																																							
		(3)	介護保険事業	(6)	病院事業会計	(9)	富山県市町村総合事務組合(一般会計)	(14)	射水市土地開発公社	○																																																																																																																						
		(4)	後期高齢者医療事業	(7)	下水道事業会計	(10)	庄川水害予防組合(一般会計)	(15)	(一財)射水市公園等管理業務公社																																																																																																																							
						(11)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	(公財)射水市絵本文化振興財団																																																																																																																							
						(12)	富山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17)	(公財)射水市文化振興財団																																																																																																																							
								(18)	(公財)とやま国際センター																																																																																																																							
								(19)	(公財)伏木富山港・海王丸財団																																																																																																																							
								(20)	万葉線(株)																																																																																																																							
								(21)	(福)小杉福祉会	○																																																																																																																						

(注釈) 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成30年度 富山県射水市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	41,419	40,267	1,152	942	615	60,136	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	41,419	40,267	1,152	942		60,136	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	8,227	8,174	53	53	501	-	-	-	
2 介護保険事業	9,086	8,974	112	112	1,310	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業	2,096	2,094	2	2	1,147	-	-	-	
4 水道事業会計	2,097	1,792	305	1,088	22	7,942	-	-	法適用企業
5 病院事業会計	3,394	3,793	399	89	613	6,290	3,510	2.9	法適用企業
6 下水道事業会計	3,967	3,639	328	778	2,294	28,745	21,462	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				1,944		42,977	24,973		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 富山県市町村管理組合(一般会計)	194	158	36	36	-	-	-	
2 富山県市町村総合事務組合(一般会計)	7,330	6,467	864	864	2	-	-	
3 庄川水害予防組合(一般会計)	2	1	2	2	-	-	-	
4 富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	145	141	4	4	-	-	-	
5 富山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	154,880	154,880	-	-	191	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				906		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (公財)射水市体育協会	7	111	66	35	-	-	-	-	
2 射水市土地開発公社	352	1,020	8	457	-	513	-	-	
3 (一財)射水市公園等管理業務公社	1	31	5	2	-	-	-	-	
4 (公財)射水市絵本文化振興財団	1	88	77	-	-	-	-	-	
5 (公財)射水市文化振興財団	5	86	46	3	-	-	-	-	
6 (公財)とやま国際センター	1	844	14	-	-	-	-	-	
7 (公財)伏木富山港・海王丸財団	4	840	5	49	-	-	-	-	
8 万葉線(株)	70	434	150	92	53	-	-	-	
9 (福)小杉福祉会	26	2,822	-	65	-	-	75	8	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			372	703	53	513	75	8	

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

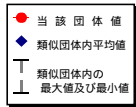
実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	区分					内訳					
元利償還金	5,607,625	5,352,128	5,322,995	27.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	61,314,051	59,865,073	60,135,671	312.7	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	605,365	509,854	428,096	2.2	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-
準元利償還金	1,953,844	1,949,931	1,953,077	10.2	公営企業債等繰入見込額	23,059,159	22,715,241	22,044,635	114.6	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	-
組合等が起ちした地方債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	組合等負担見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

富山県射水市

人口	93,084	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	90,663	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.43	km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	41,419,068	千円	将来負担比率	90.2	%
歳出総額	40,267,414	千円	市町村類型	H26 - 2 H27 - 2 H28 - 3	
実質収支	942,033	千円	(年度毎)	H29 - 3 H30 - 3	
標準財政規模	24,727,911	千円			
地方債現在高	60,135,671	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。)

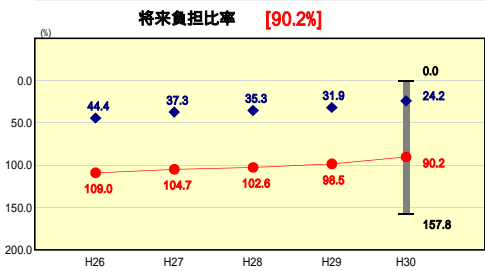
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



類似団体内順位 73/86 全国平均 28.9 富山県平均 100.7

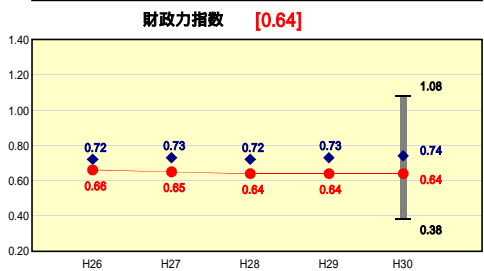
将来負担比率の分析値

市町村合併以降、学校施設の耐震化・大規模改造事業、公共施設の統廃合等の大型事業を推進してきたことにより、類似団体と比較して地方債残高が大きいため、将来負担比率は大きくなっている。

しかし、これらの事業は合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率が極めて高い起債を活用しており、将来負担比率は大幅に改善してきている。

引き続き、地方債の繰上償還や交付税措置率の高い有利な起債の活用、充当可能基金の積み増し等により、将来の市民負担が減少するよう、財政の健全化に努める。

財政力

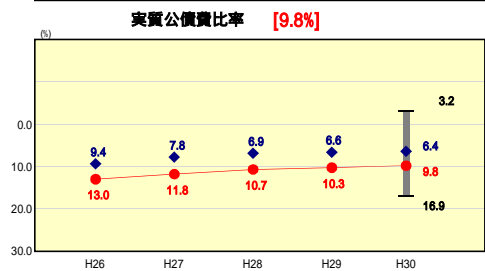


類似団体内順位 59/86 全国平均 0.51 富山県平均 0.57

財政力指数の分析値

財政力指数は類似団体平均を下回りながら、横ばい傾向で推移している。市税の徴収強化や使用料・手数料に係る受益者負担割合の見直しによる歳入確保、定員適正化計画の推進、公共施設等総合管理計画に基づく施設の再編・長寿命化、必要性や効果を十分に検証した投資的経費の執行など、徹底した行財政改革を推進し、健全な財政運営を推進する。

公債費負担の状況



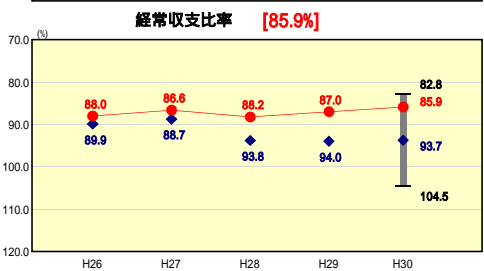
類似団体内順位 67/86 全国平均 6.1 富山県平均 10.9

実質公債費比率の分析値

市町村合併以降、学校施設の耐震化・大規模改造事業、公共施設の統廃合等の推進による大型事業の市債の償還により、実質公債費比率は類似団体平均を上回っている状況にあるが、借入起債のほとんどが合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率が極めて高いものに限定されていることから、指標は大幅に改善してきている。

今後は、商場整備などの大型事業に伴う償還額の増が見込まれるが、財政見直しに基づき新規起債の抑制を図るとともに、引き続き、計画的な繰上償還を実施し、実質公債費比率の上昇抑制に努める。

財政構造の弾力性



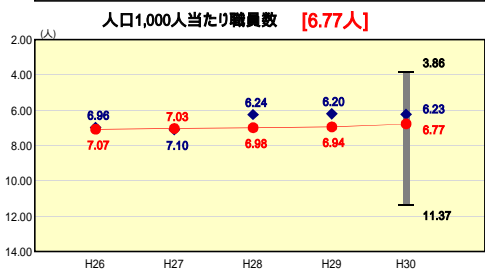
類似団体内順位 5/86 全国平均 93.0 富山県平均 88.0

経常収支比率の分析値

歳出においては義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の減少、歳入においては地方消費税交付金、臨時財政対策債の増により、経常収支比率は前年度と比較して減少しており、類似団体平均及び県平均を下回っている。

これは定員適正化計画の推進や市債の繰上償還及び利率見直しの効果によるものである。引き続き、公共施設等総合管理計画を踏まえた公共施設の再編・長寿命化によるトータルコストの抑制、使用料・手数料に係る受益者負担割合の見直しなど、これまで以上に行財政改革を推進していく。

定員管理の状況



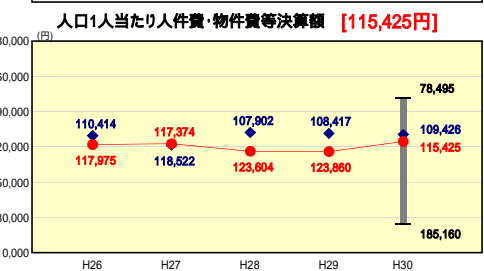
類似団体内順位 61/86 全国平均 7.95 富山県平均 7.36

人口1,000人当たり職員数の分析値

定員適正化計画に基づき、組織機構のスリム化・効率化や保育園の民営化推進等により、職員数の適正化に取り組んできた結果、類似団体の平均を上回っているものの、全国平均及び富山県平均を下回っている。

今後も定員適正化計画や行財政改革プランに基づき、事業の見直しによる効率化や民間活力の活用等、適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況



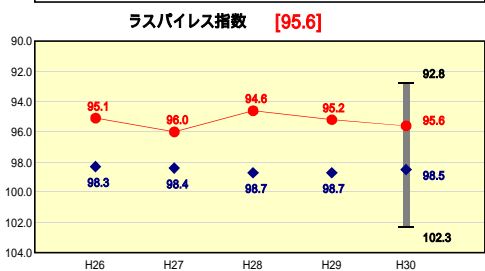
類似団体内順位 58/86 全国平均 132,793 富山県平均 115,777

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費が要因であるが、統合庁舎建設による旧庁舎解体が終了したことにより前年度に比べ決算額は減少し、類似団体平均との差も小さくなった。また、人件費についても定員適正化計画の推進による人員削減により減となった。

引き続き、職員数の適正化、事業の見直し、指定管理者制度の積極的な導入等を進めるとともに、公共施設等総合管理計画を踏まえ類似公共施設の再編、施設機能の複合化を進め効果的・効率的な施設管理を行い、関係経費の縮減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 13/86 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析値

全国市平均及び類似団体平均を下回っているのは、これまで職務・職責に応じた適切な給与支給、職員数の適正化、人件費の縮減に努めたことによるものである。

今後とも、職務・職責や人事評価に応じた給与制度の適正な運用に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

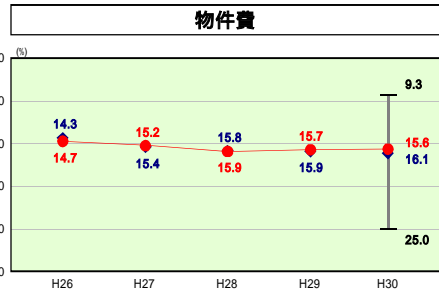
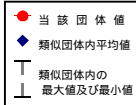
平成30年度

富山県射水市

経常収支比率の分析

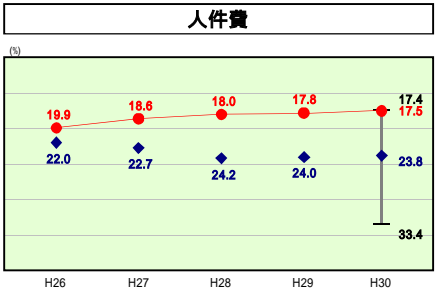
人口	93,084人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	90,663人	(H31.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%	
面積	109.43	km ²	実質公債費比率	9.8	%	
歳入総額	41,419,068	千円	将来負担比率	90.2	%	
歳出総額	40,267,414	千円	市町村類型	H26 - 2	H27 - 2	H28 - 3
実質収支	942,033	千円	(年度毎)	H29 - 3	H30 - 3	
標準財政規模	24,727,911	千円				
地方債現在高	60,135,671	千円				

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



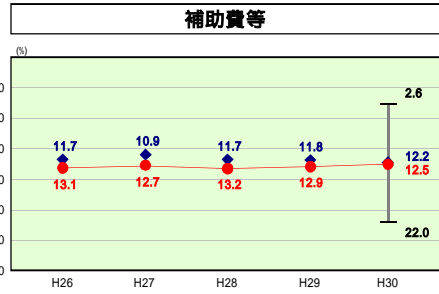
類似団体内順位 37/86 **全国平均** 14.7 **富山県平均** 14.7

物件費の分析
類似団体平均とほぼ同水準で推移している。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づく類似公共施設の統廃合、施設機能の複合化を進めるとともに、事業の見直しを進め物件費の縮減に努める。



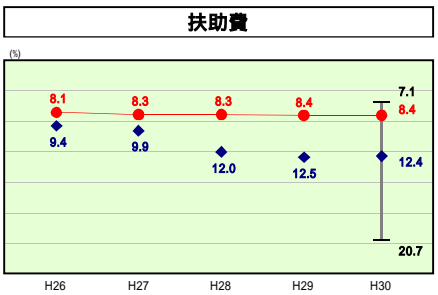
類似団体内順位 2/86 **全国平均** 25.6 **富山県平均** 19.4

人件費の分析
類似団体平均を6.3ポイントと大きく下回っている。定員適正化計画の推進により人件費は減少傾向にあるが、今後は、再任用職員、会計年度任用職員制度等により人件費の減少は見込めないことも想定されており、引き続き、行財政改革への取組を通じて人件費の抑制に努める。



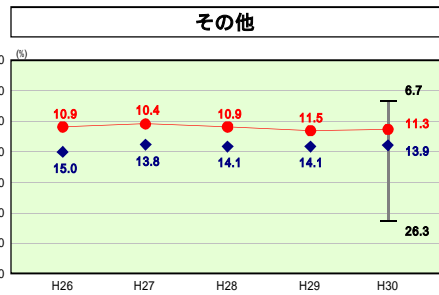
類似団体内順位 43/86 **全国平均** 10.2 **富山県平均** 11.2

補助費等の分析
補助費等は、ここ数年減少傾向になり、類似団体平均とほぼ同水準となっている。公営企業会計への繰出金による影響が大きい。引き続き、独立採算の原則に基づき、繰出基準による適切な繰り出しに努める。また、市単独の各種補助金については、交付する事業の目的や費用対効果、さらには、経費負担のあり方を検証し、見直しや廃止に努める。



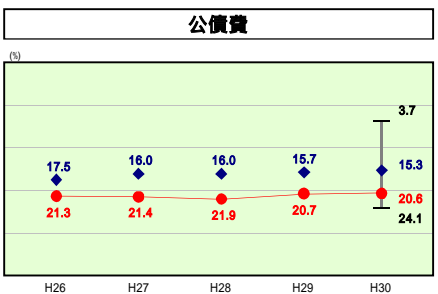
類似団体内順位 3/86 **全国平均** 12.6 **富山県平均** 9.4

扶助費の分析
類似団体平均を4.0ポイント下回っている。児童手当受給者の減により児童手当給付費が減った一方で、自立支援給付費等が増加しており、今後も社会保障関係費の増が見込まれる。市単独事業の見直し及び受益者負担の適正化等による財源の確保に努める。



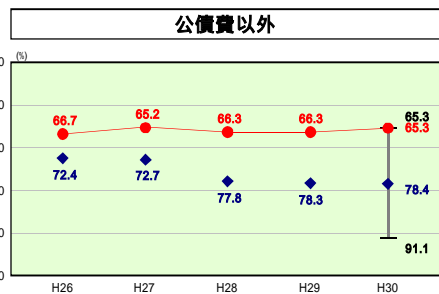
類似団体内順位 15/86 **全国平均** 13.3 **富山県平均** 14.2

その他の分析
類似団体平均を2.6ポイント下回っている。後期高齢医療事業特別会計と介護保険事業特別会計の各繰出金が減となったが、今後も高齢化の進行の影響により、更なる増加が見込まれる。健康寿命延伸につながる施策等に積極的に取り組むなど、一般会計繰出金の圧縮につながるよう努める。



類似団体内順位 77/86 **全国平均** 16.6 **富山県平均** 19.1

公債費の分析
市町村合併前後の期間に集中した大型事業の市債の償還により、類似団体平均を5.3ポイント上回っているが、借入起債のほとんどが合併特別債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置が高いものに限られていることから、実質的な財政負担は少ない。今後も、計画的な繰上償還の実施を行うとともに、交付税措置の高い有利な起債の活用にも努め、実質負担の更なる抑制に努める。



類似団体内順位 1/86 **全国平均** 76.4 **富山県平均** 68.9

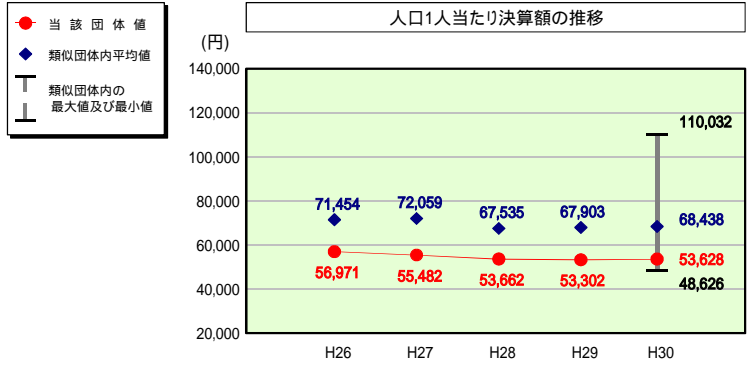
公債費以外の分析
人件費の削減等の努力により、類似団体平均を13.1ポイントと大きく下回っている。今後も行財政改革の推進による財政運営のさらなる効率化を図り、健全な財政運営に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

富山県射水市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

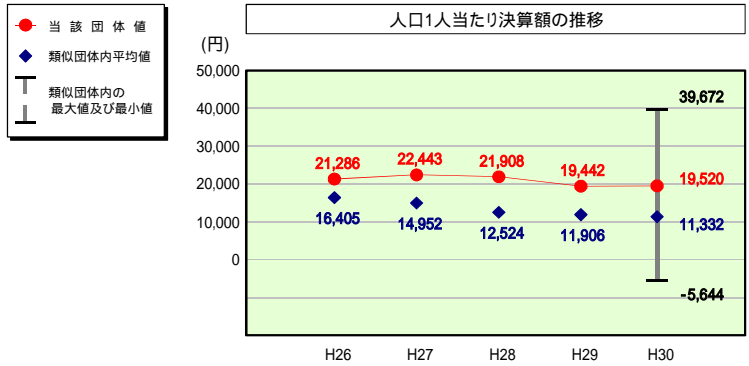
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,941,594	53,087	57,145	7.1
賃金(物件費)	396,770	4,262	3,801	12.1
一部事務組合負担金(補助費等)	18,031	194	6,723	97.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	959	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,728	-
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	153,297	1,647	1,349	22.1
退職金	517,803	5,563	4,270	30.3
合計	4,991,889	53,628	68,438	21.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.77	6.23	0.54
ラスパイレス指数	95.6	98.5	2.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

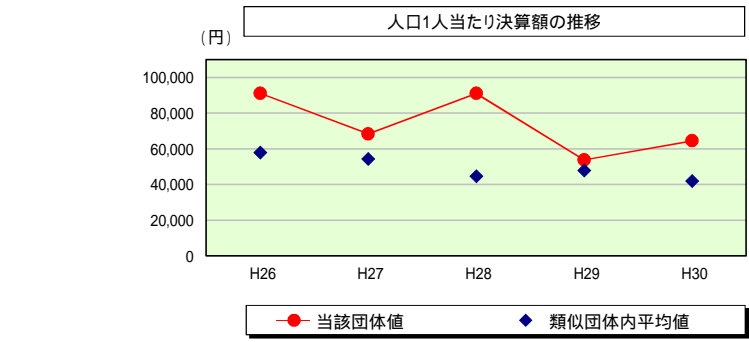


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,322,995	57,185	33,979	68.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,953,077	20,982	9,031	132.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,893	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	94,996	1,021	1,352	24.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
特定財源の額	54,295	583	6,634	91.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,499,783	59,084	28,305	108.7
合計	1,816,990	19,520	11,332	72.3

平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

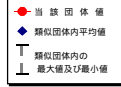
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	8,622,027	91,045	3.5	57,944	3.0	6.5
		うち単独分	46,004	14.8	29,326	8.8
H27	6,443,061	68,324	25.0	54,227	6.4	18.6
		うち単独分	5,029,486	53,334	15.9	29,694
H28	8,549,061	91,011	33.2	44,504	17.9	51.1
		うち単独分	7,236,603	77,039	44.4	25,876
H29	5,027,064	53,724	41.0	47,820	7.5	48.5
		うち単独分	2,604,026	27,829	63.9	25,855
H30	6,003,721	64,498	20.1	41,934	12.3	32.4
		うち単独分	3,892,155	41,813	50.2	23,352
過去5年間平均	6,928,987	73,720	3.2	49,286	5.2	2.0
		うち単独分	4,623,777	49,204	12.3	26,821

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

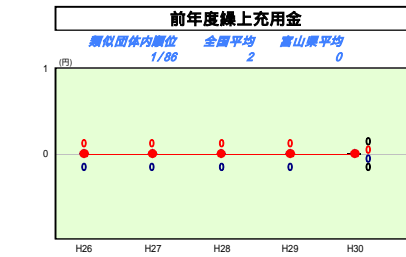
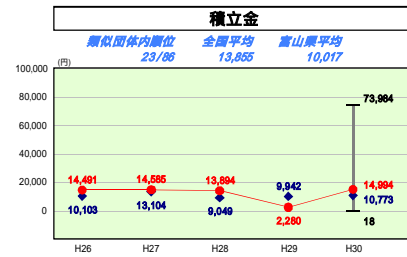
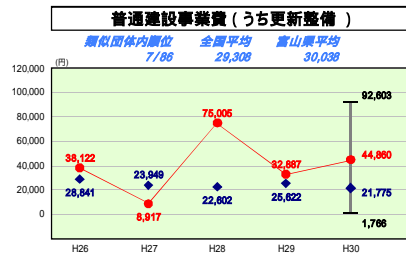
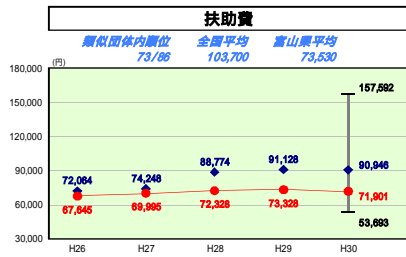
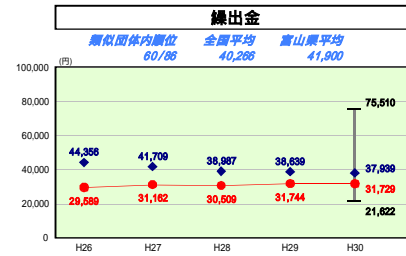
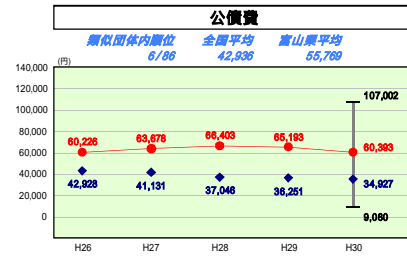
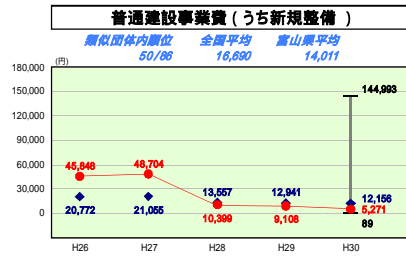
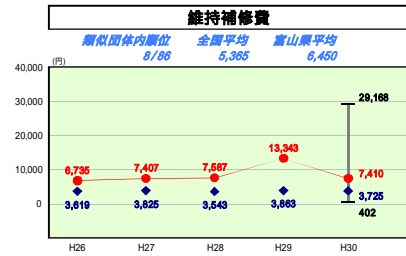
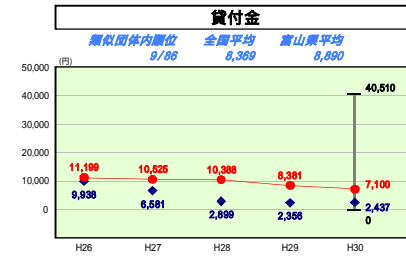
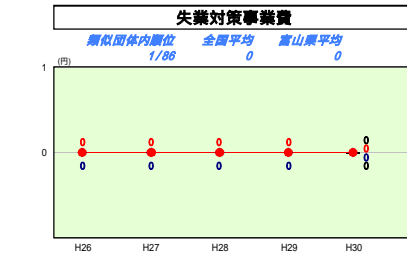
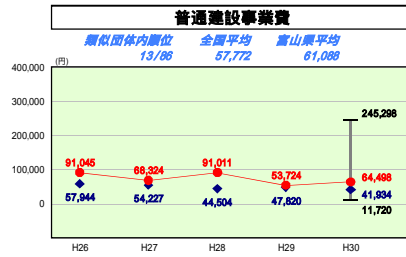
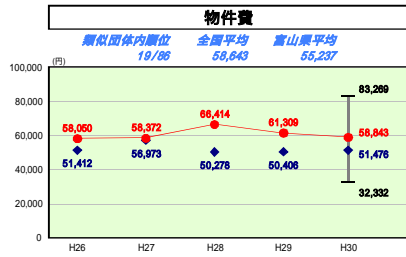
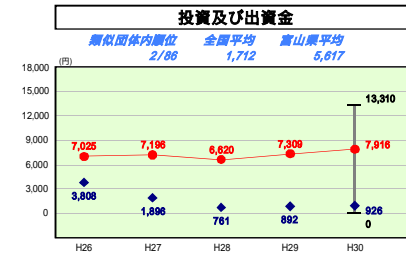
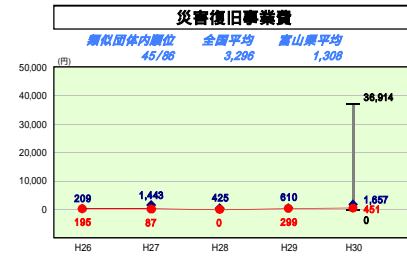
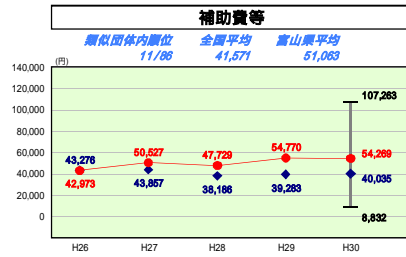
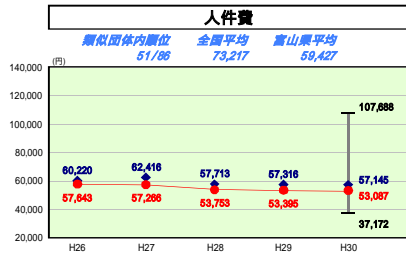
平成30年度

富山県射水市

人口	93,084人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	90,683人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	109.43 km ²	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	41,419,088千円	将来負担比率	90.2	%
歳出総額	40,267,414千円	市町村間差	H26 - 2 H27 - 2 H28 - 3	
歳入増収	942,033千円	(年度毎)	H29 - 3 H30 - 3	
標準財政規模	24,727,911千円			
地方債現在高	80,136,671千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析簡

歳出決算総額は、住民一人当たり436,229円となっている。主な構成項目の一つである人件費は、住民一人当たり53,087円となっており、平成26年度から減っている。定員適正化計画や行財政改革の推進など、これまでの取組の成果が表れていると言える。
扶助費は住民一人当たり71,901円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況となっている。前年度からは、臨時福祉給付金の終了等により減少となっているが、一方で生活保護費や自立支援給付費等の障がい者福祉、高齢者福祉に係る経費の増による影響が大きく、今後も社会保障関係費の増加が見込まれる。
物件費は住民一人当たり58,843円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、類似施設の維持管理費によることが主な要因であり、今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等により維持管理費を縮減していく。
普通建設事業費は住民一人当たり64,498円となっている。これは、小・中学校の整備事業をはじめ、社会福祉施設改修・改築事業の着手及び斎場整備に係る造土造成等によるものであり、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。
公債費は住民一人当たり60,393円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが非常に高い状況となっている。これは、過去に行なった小中学校等公共施設の耐震化といった大型整備事業の影響が大きい。近年の借入起債のほとんどが合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率の高いものに限定されていることから、実質的な財政負担は少ない。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

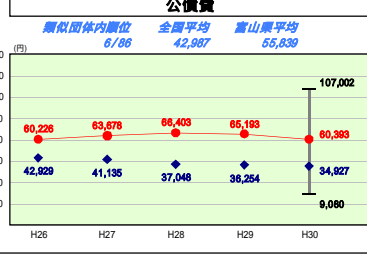
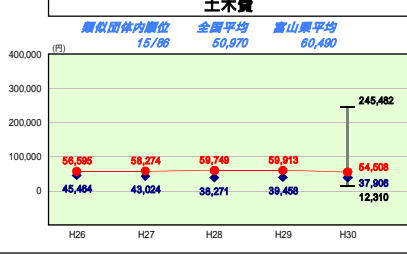
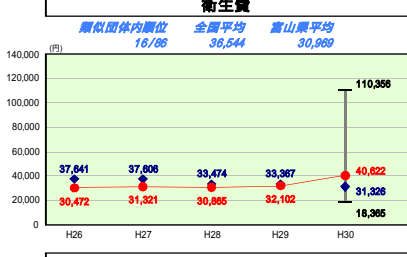
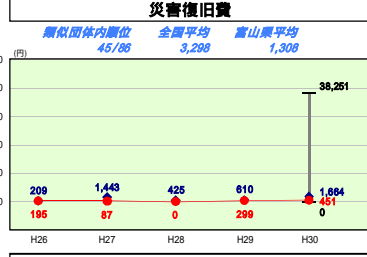
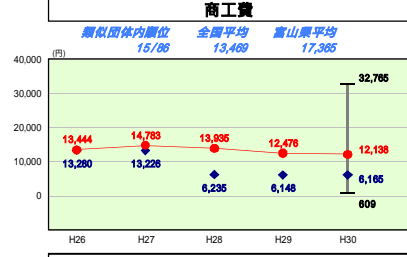
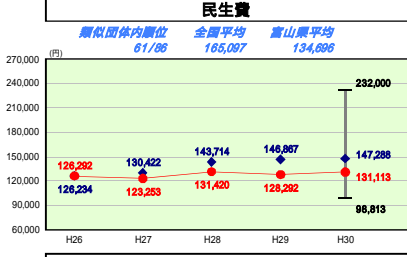
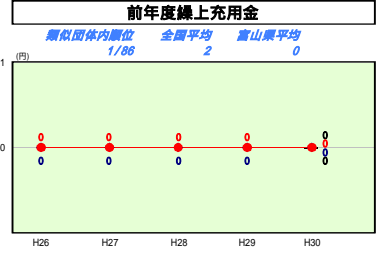
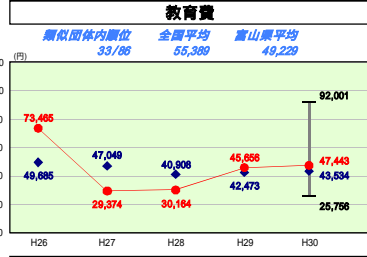
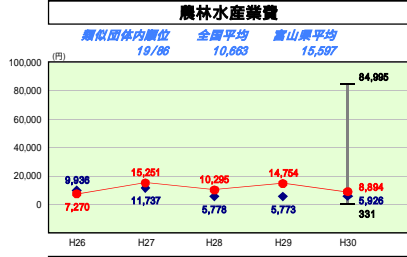
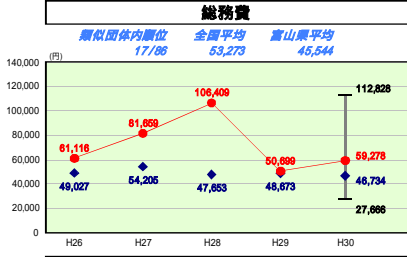
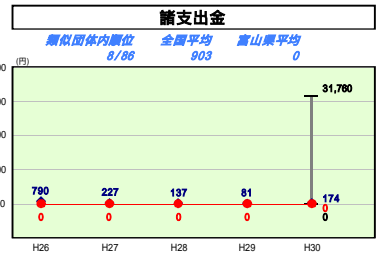
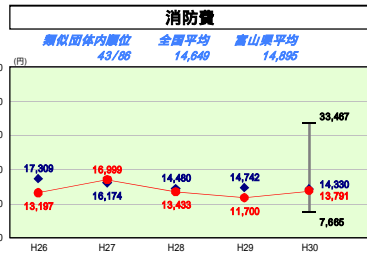
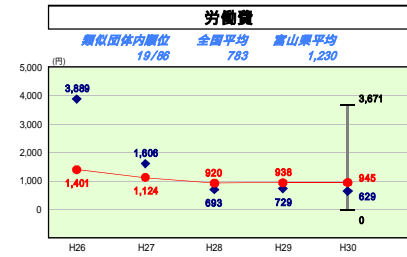
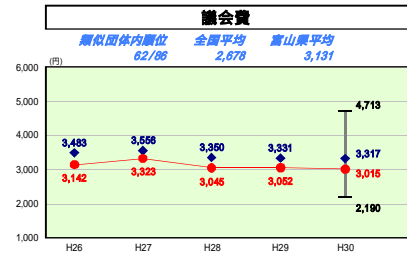
平成30年度

富山県射水市

人口	93,084人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	90,683人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	109.43 km ²	実質公債費比率	9.8 %
歳入総額	41,419,088千円	将来負担比率	90.2 %
歳出総額	40,267,414千円	市町村間差	H26 - 2 H27 - 2 H28 - 3
歳入増収	942,033千円	(年度毎)	H29 - 3 H30 - 3
標準財政規模	24,727,911千円		
地方債現在高	60,136,671千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



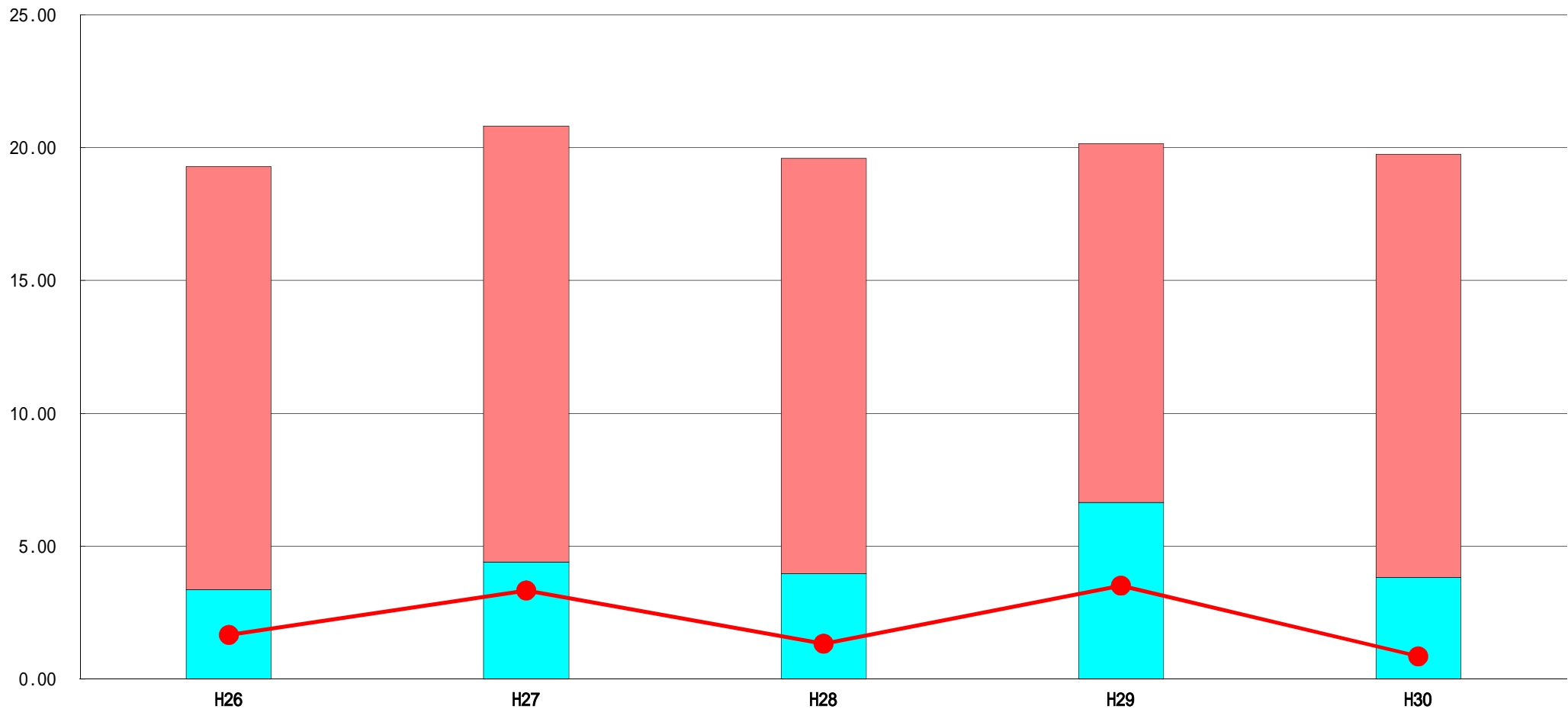
目的別歳出の分析
 総務費は、住民一人当たり59,278円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況である。H28年度まで取り組んできた統合庁舎整備事業や防災行政無線整備事業の完了により、H29年度には類似団体平均と同水準となったが、H30年度は基金積立金として前年度に比べ約11.8倍多い支出となったことから増となっている。
 民生費は、住民一人当たり131,113円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況であるが、前年度に比べ増加している。これは、障害者自立支援給付費(社会福祉費)の増等に加え、H30年度からR1年度までの継続事業である社会福祉施設改修・改築事業の開始によることが要因となっている。
 衛生費は、住民一人当たり31,321円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況である。これは、高齢者住宅に係る経費の増によることが要因である。
 商工費は、住民一人当たり12,138円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況である。これは、企業誘致対策といった補助費等が類似団体に比べ多いことが要因である。
 教育費は、住民一人当たり47,443円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況である。平成26年度以降は、しばらく類似団体平均を下回っていたが、小・中学校整備の着手により事業費が増加し、再び上回るものとなっている。
 公債費は、住民一人当たり31,326円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが非常に高い状況となっている。これは、過去に行った小中学校等公共施設の耐震化といった大型整備事業の影響が大きいが、近年の借入起債のほとんどが合併特別事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税附率の高いものに限られていることから、実質的な財政負担は少ない。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

富山県射水市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		15.93	16.40	15.63	13.49	15.94
 実質収支額		3.36	4.41	3.97	6.65	3.81
 実質単年度収支		1.66	3.33	1.33	3.51	0.86

分析欄

市税等の歳入の上振れや、経常的な歳出削減の結果等により、実質収支は継続的に黒字を確保しており、標準財政規模比3%～6%の間で推移している。

財政調整基金残高については、H29年度に除雪費用の財源として取り崩したことを踏まえ、H30年度には決算剰余金の一部を活用し積立を実施したことにより、標準財政規模比約16%と例年の水準となっている。

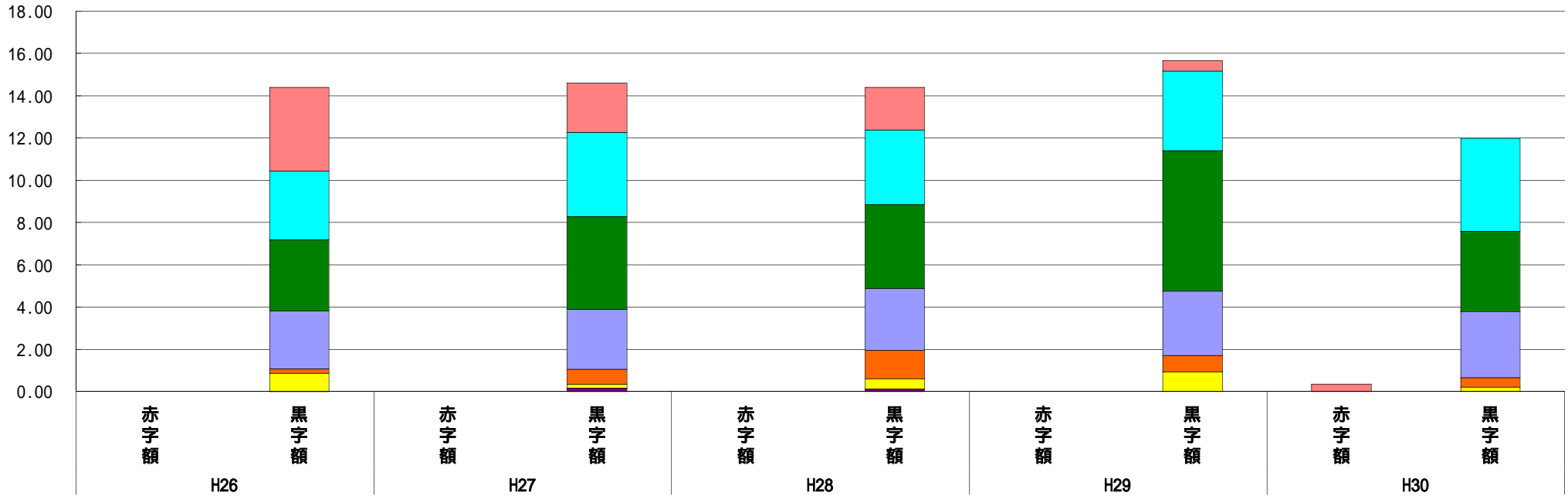
今後も財政規律を堅持した健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

富山県射水市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
病院事業会計	3.95	2.35	2.01	0.51	0.35
水道事業会計	3.26	3.97	3.55	3.77	4.39
一般会計	3.36	4.40	3.97	6.64	3.80
下水道事業会計	2.74	2.83	2.92	3.04	3.14
介護保険事業	0.22	0.71	1.34	0.77	0.45
国民健康保険事業	0.86	0.18	0.49	0.94	0.21
後期高齢者医療事業	0.01	0.17	0.12	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.00	-	-	-

分析欄

30年度決算において、病院事業会計で資金不足額が発生したものの、その他公営企業会計（水道・下水道事業）で資金不足額が無いことや、一般会計及び特別会計において全て実質収支は黒字であることから、連結実質赤字比率は算定されず、健全性が保たれている。

病院事業会計における資金不足は、医師不足による医業収益の減が理由であることから、引き続き、医師確保に努めるとともに、診療報酬改定に見合った病床機能の見直しを図り、収益の改善につなげる。

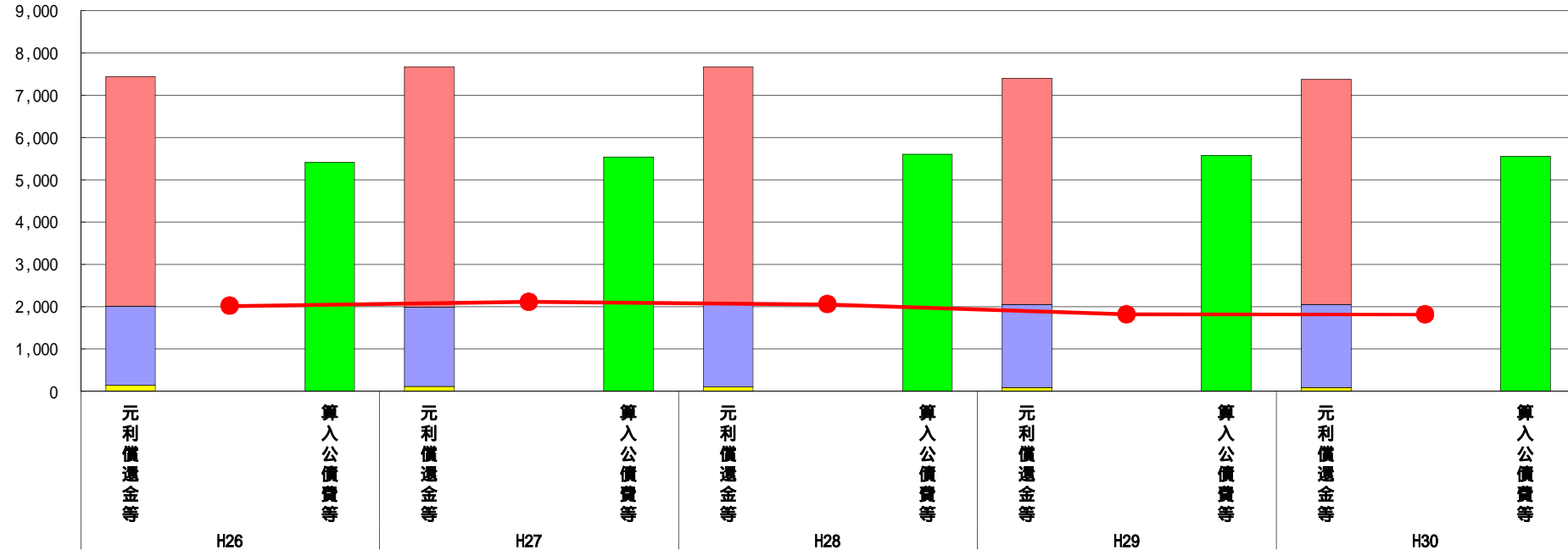
今後も各会計の独立採算制の原則に立ちながら、会計全体を通じてバランスのとれた財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成30年度

富山県射水市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金	5,418	5,668	5,608	5,352	5,323
	減債基金積立不足算定額 2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,864	1,872	1,954	1,950	1,953
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	151	120	102	99	95
	一時借入金の利子	0	-	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	5,416	5,544	5,605	5,581	5,554
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	2,017	2,116	2,059	1,820	1,817

分析欄

元利償還金については、合併特例債を活用した大型事業の増、臨時財政対策債償還金の増により増加傾向にあったが、積極的な繰上償還により、H29年度からは約53億円と程度である。
 一方で、近年の借入起債の大部分が合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率が極めて高いものに限られていることから結果的に実質公債費比率の分子は、減少傾向にある。
 今後とも、事業の重要性や緊急性を勘案しながら普通建設事業等に係る新たな借入の抑制に努めるとともに、計画的な市債の繰上償還の実施により実質公債費比率の上昇抑制に努める。

1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

利用していない

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

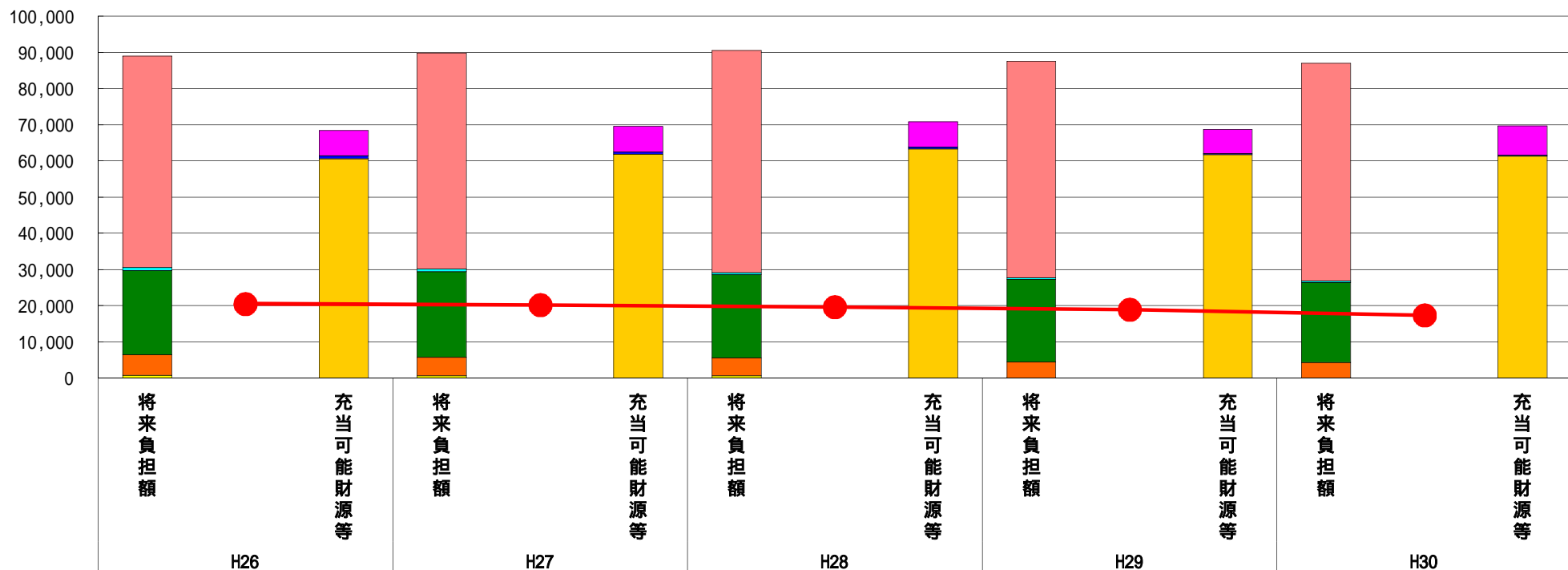
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

富山県射水市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		58,453	59,668	61,314	59,865	60,136
	債務負担行為に基づく支出予定額		814	701	605	510	428
	公営企業債等繰入見込額		23,229	23,683	23,059	22,715	22,045
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,697	5,135	4,861	4,508	4,385
	設立法人等の負債額等負担見込額		797	577	681	9	8
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,049	7,034	6,994	6,632	7,982
	充当可能特定歳入		809	642	509	381	317
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,537	20,198	19,701	18,885	17,350

分析欄

将来負担額
 一般会計等に係る地方債の現在高は、合併後の大型事業等の実施により約600億円程度で推移している。
 債務負担行為による支出予定額は、減少傾向にあるが、今後は企業団地造成に係る土地開発公社借入金に係る債務保証等による増が見込まれている。
 公営企業債等繰入見込額については、水道事業や下水道事業における大型事業の償還終了に伴い減少している。

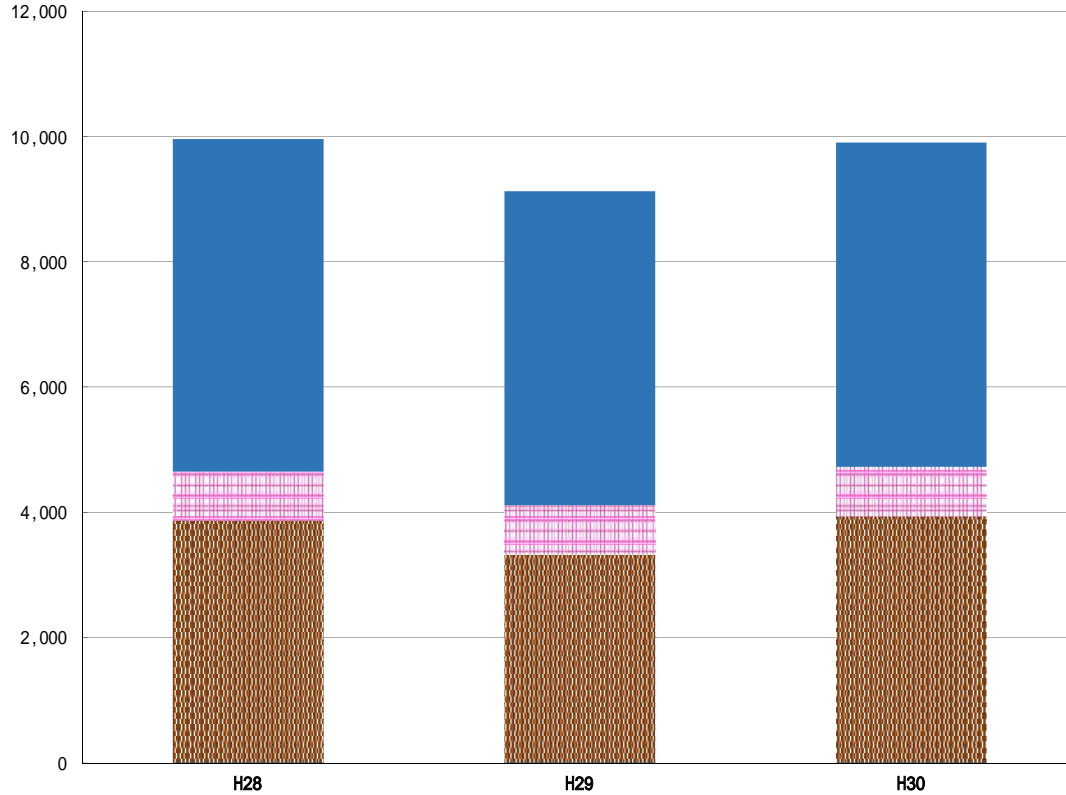
充当可能財源等
 充当可能財源等については、財政調整基金等の積立により増となった。
 また、基準財政需要額算入見込額については、合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率が極めて高い起債を活用しているため、高い水準を維持している。

以上から、将来負担比率の分子は年々減少している。引き続き、定員適正化計画等の行財政改革を推進し、さらに健全な財政基盤の確立に努める。

平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		3,865	3,328	3,940
減債基金		788	788	788
その他特定目的基金		5,312	5,012	5,180
合併地域振興基金		3,669	3,574	3,237
公共施設建設等基金		1,286	1,192	1,653
ふるさと射水応援基金		180	91	136
小杉インターパーク管理基金		103	102	101
小林與三次基金		46	46	46
基金残高合計		9,965	9,127	9,908

平成30年度

富山県射水市

基金全体

(増減理由)

基金の主な増減

財政調整基金の積立(増)600百万円、合併地域振興基金(減)337百万円、公共施設建設等基金(増)461百万円等により、全体として781百万円の増となった。

(今後の方針)

令和2年度が合併団体に対する財政的な優遇措置の最終年度となることから、今まで以上に厳しい財政運営となることが想定される。さらには、社会保障関係費の急激な増も懸念されており、将来に向けて基金の確保に努めるとともに、過度に基金に依存しない財政運営への転換を推進していく。具体的には、公共施設の再編・長寿命化によるトータルコストの抑制をはじめ、新たな財源の確保や民間活力の積極的な活用、受益者負担の原則に基づく使用料・手数料のさらなる適正化などの行財政改革を推進する。それでもなお、財源不足が生じた場合は、各基金の設置の趣旨に基づき基金を活用していく。

財政調整基金

(増減理由)

H29年度に除雪費用として財政調整基金から546百万円を取り崩したことを踏まえ、決算上剰余金のうち600百万円を財政調整基金に積立を実施したことで、全体として612百万円の増となった。

(今後の方針)

財政調整基金は、災害対応や社会情勢の変化等に対応するために、不要不急なものは除き緊急的な活用のみとするなど、引き続き、基金の確保に努める。

減債基金

(増減理由)

基金運用利子の積み立てによる増

(今後の方針)

当面の間、決算上剰余金を活用して市債の繰上償還することとし、原則として基金は取り崩さない。

その他特定目的基金

(基金の用途)

【合併地域振興基金】 合併により誕生した本市住民の一体感醸成、地域の振興及び福祉の増進

【公共施設建設等基金】 公共施設の建設、維持管理、解体等に関する事業

【小杉インターパーク管理基金】 小杉インターパークの管理、企業立地及び地域振興

【ふるさと射水応援基金】

子育て支援、高齢者支援、人口増・交流、教育・文化、健康、観光、環境、産業振興、都市整備に関する事業、そのほか市長が必要と認める事業

【小林與三次基金】 正力・小林記念館の改修等及び小林與三次氏の顕彰等

(増減理由)

【合併地域振興基金】 基金運用に伴う3百万円の基金積立による増。コミュニティバス運行事業等として340百万円を取り崩したことによる減

【公共施設建設等基金】 基金積立645百万円の増。斎場整備事業、小杉社会福祉会館改修・改築事業等として184百万円を取り崩したことによる減

【ふるさと射水応援基金】

ふるさと射水応援寄附金を基金として134百万円積み立てによる増、寄附使途に応じた事業に充当するため90百万円を取り崩したことによる減

【小杉インターパーク管理基金】 小杉インターパークの管理経費として90百万円を取り崩したことによる減

(今後の方針)

【公共施設建設等基金】 総合計画で計上する大型の投資的事業の財源に充当する。

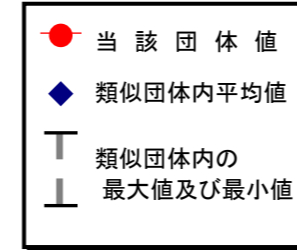
【合併地域振興基金】 毎年度の当初予算編成事業に見込まれる財源不足を補うため必要額を順次優先的に繰り入れる。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

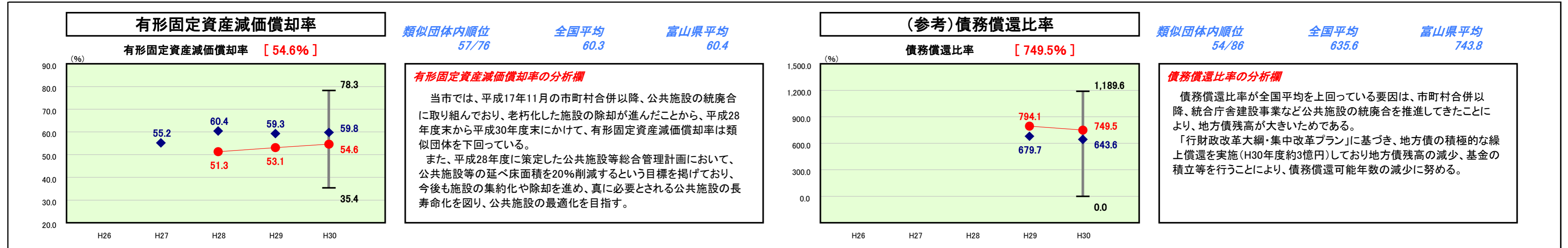
平成30年度

富山県射水市

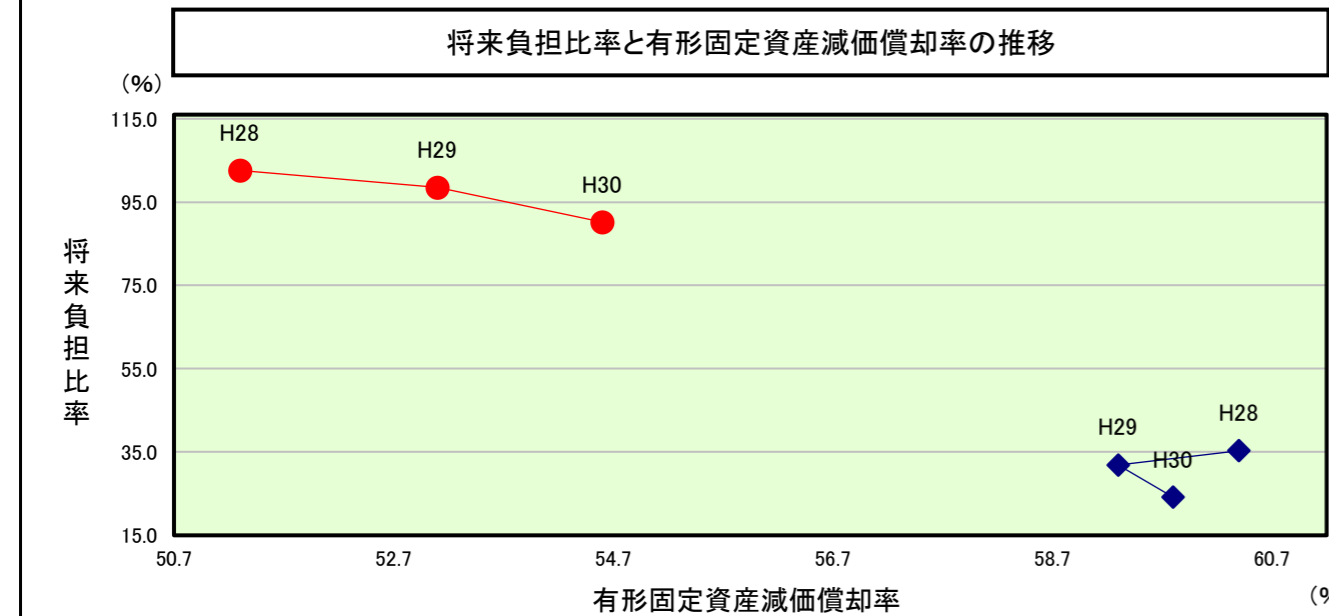
人口	93,084	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	90,663	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	109.43	km ²	実質公債費比率	9.8	%	
歳入総額	41,419,068	千円	将来負担比率	90.2	%	
歳出総額	40,267,414	千円	市町村類型	H26 II-2	H27 II-2	H28 II-3
実質収支	942,033	千円	(年度毎)	H29 II-3	H30 II-3	
標準財政規模	24,727,911	千円				
地方債現在高	60,135,671	千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



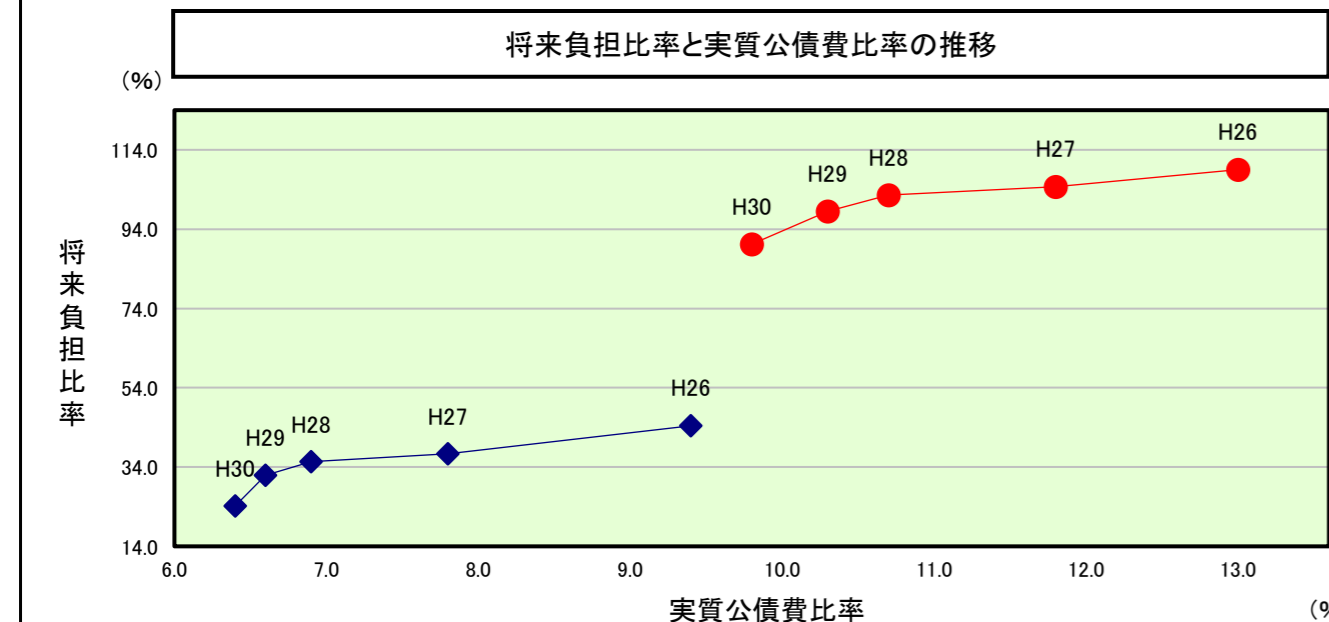
分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率はともに減少傾向にあるが、類似団体との比較においては、将来負担比率は高い水準、有形固定資産減価償却率はやや低い水準となっている。これは、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の統廃合等を積極的に推進してきたことによる一方で、施設整備等に係る起債額が大きいためである。なお、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率の上昇の度合いが大きいのは、老朽化が進んでいる施設の保有割合が高いことに起因していると考えられるが、平成30年度中に堀岡福祉センターや堀岡児童館等が解体されたため、有形固定資産減価償却率の上昇基調は変わらないものの、その度合いは前年度と比較して若干緩やかになっている。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の統廃合を推進するとともに、公共施設個別施設計画を策定するなど、中長期的な視点をもった施設の維持管理を適切に進めていく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			102.6	98.5	90.2
	有形固定資産減価償却率			51.3	53.1	54.6
類似団体内平均値	将来負担比率			35.3	31.9	24.2
	有形固定資産減価償却率			60.4	59.3	59.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体よりも高い水準にあるが、いずれも年々減少している。類似団体と比較して両指標とも高い要因については、統合庁舎等の公共施設の統廃合等に伴う普通建設事業の実施により地方債残高が大きなことなどの要因が考えられるが、本市では、地方債の発行に当たり緊急防災・減災事業債、合併特別事業債等の交付税措置率の高い有利な起債の活用や積極的な繰上償還の実施をしており、両指標ともに改善してきている。引き続き、計画的な繰上償還や有利な起債の活用、充当可能基金の積み増し、事業の重要性や緊急性を勘案しながら新規借入れの抑制に努めるなど、財政の健全化に努めていく。

(参考)

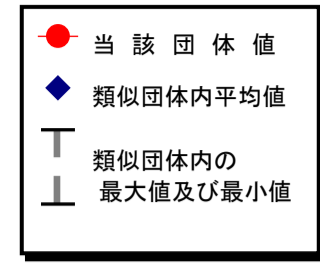
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	109.0	104.7	102.6	98.5	90.2
	実質公債費比率	13.0	11.8	10.7	10.3	9.8
類似団体内平均値	将来負担比率	44.4	37.3	35.3	31.9	24.2
	実質公債費比率	9.4	7.8	6.9	6.6	6.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

富山県射水市

人口	93,084人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	90,663人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	109.43 km ²	実質公債費比率	9.8 %
歳入総額	41,419,068千円	将来負担比率	90.2 %
歳出総額	40,267,414千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-3
実質収支	942,033千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	24,727,911千円		
地方債現在高	60,135,671千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

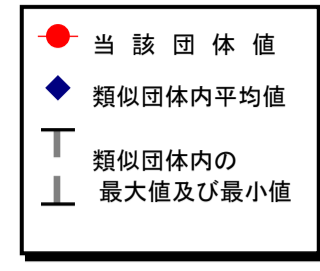
上記のうち類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっているのは児童館であり、逆に低くなっているのは学校施設である。
 児童館については、老朽化が進行していることから有形固定資産減価償却率が高くなっているが、平成30年度に堀岡児童館を解体し、堀岡コミュニティセンター内にその機能を移転したため、有形固定資産減価償却率が前年度より低くなっている。今後も老朽化している単独館は廃止し、児童館機能はコミュニティセンター整備時に移転する等、施設の縮減に努める。
 学校施設については、小学校は全15校のうち平成17年に2校、中学校は全6校のうち平成20年と平成26年にそれぞれ1校を新たに整備したことにより、経過年数が短い施設の割合が高くなり有形固定資産減価償却率が低くなっている。全体的には建築後30年を経過している小・中学校は21校のうち14校あり老朽化が進んでいるが、歌の森小学校及び小杉南中学校、大門中学校において大規模改修に着手している。今後も、施設の長寿命化及び生徒数の推移等を踏まえて規模・配置の適正化に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

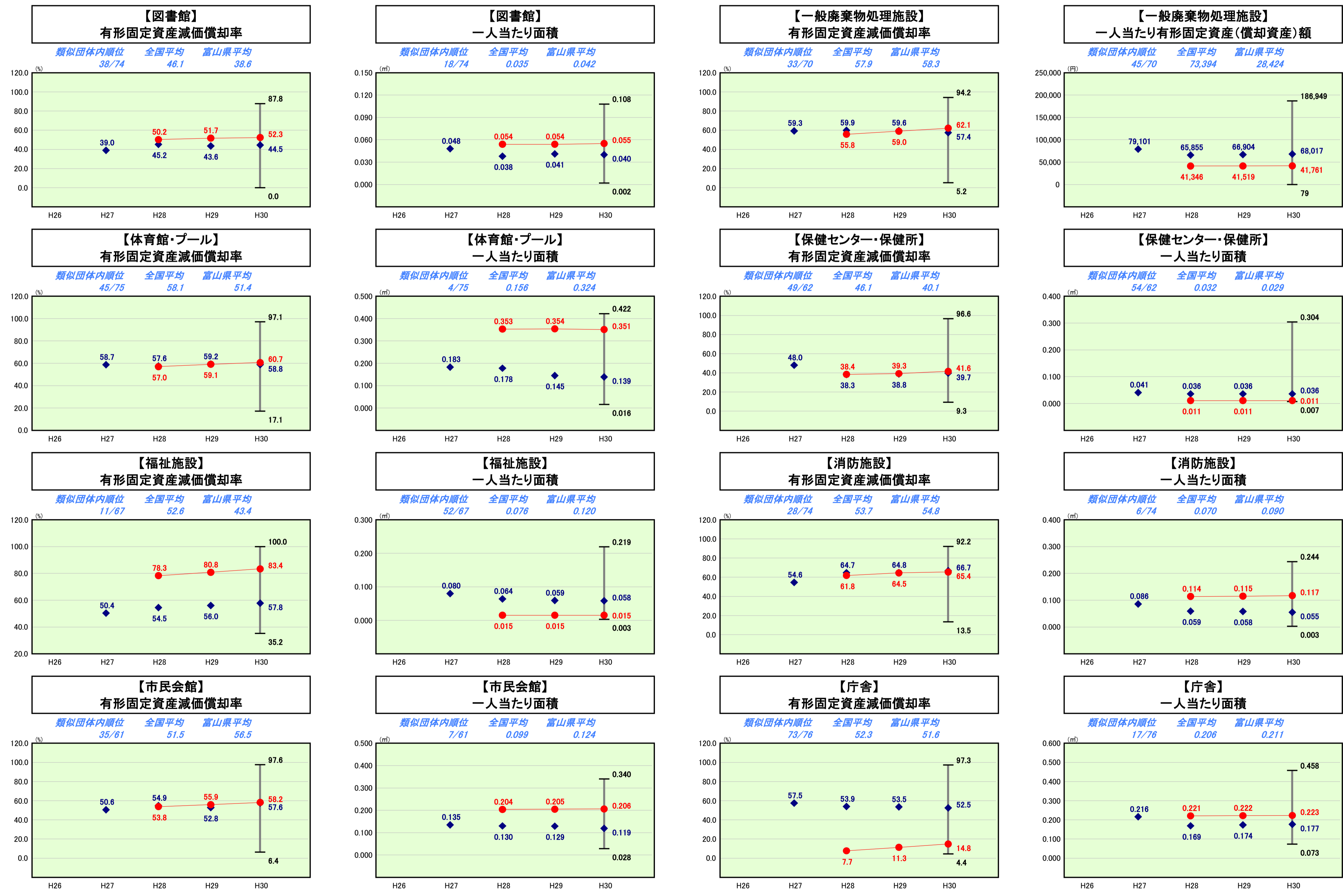
平成30年度

富山県射水市

人口	93,084人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	90,663人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	109.43 km ²	実質公債費比率	9.8 %
歳入総額	41,419,068千円	将来負担比率	90.2 %
歳出総額	40,267,414千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-3
実質収支	942,033千円	(年毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	24,727,911千円		
地方債現在高	60,135,671千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

上記のうち類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっているのは福祉施設であり、逆に低くなっているのは庁舎である。福祉施設については、平成30年度の堀岡コミュニティセンター整備時に堀岡福祉センターを解体したが、全体的に老朽化が進行しているため、有形固定資産減価償却率は高い状態にある。今後は、足洗老人福祉センター敷地の民間活用に伴い建物を解体し、小杉社会福祉会館を改修改築するなど、施設の長寿命化に努める。

庁舎については、平成28年度に統合庁舎が整備されたことで全体の有形固定資産減価償却率が低くなっている。耐震安全性が確保されていない旧庁舎(新湊、小杉、下)は廃止することとし、平成29年度に旧小杉庁舎、平成30年度に旧新湊庁舎の解体が完了した。

また、一人当たり面積で特に大きい施設は体育館・プールである。主要体育館6施設(新湊総合体育館、小杉総合体育センター、小杉体育館、大門総合体育館、大島体育館、下村体育館)のうち、大島体育館以外は建築後20年以上経過しており、今後はコスト面のほか利用状況や市民ニーズを分析するとともに、施設利用方法の見直し、施設の機能集約の検討、利用者の分散方法などを整理し、使い勝手の良い拠点型施設への移行に努める。